

2021年5月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

米国ではバイデン新政権による追加財政投入に加えて、ワクチン接種が順調に進んで人の移動も活発になり、消費拡大傾向はより顕著になっています。米経済ではコロナ禍初期の1年前に都市封鎖などの影響で大きく落ち込んだ経済規模(GDP)も、今年に入って回復ペースを速め、1~3月期GDPがほぼコロナ前の水準へと回復しています。加えて米連邦準備制度理事会(FRB)から物価上昇は一時的で金融緩和政策を続ける旨の声明があり、株式市場は経済活動の本格再開を織り込んで安定した高値圏を保っています。また金融緩和政策の維持コミットメントは欧州でも同様で、米欧では引き続き低金利下で株式市場への追い風が続く中、国際分散投資を行う当社2ファンドは共に基準価額が設定来最高値水準へと上値を切り上げて来ています。

とは言えコロナ感染は世界的には収束に程遠く、インドでは感染者と死者が急増する深刻な状況にあるなど先行き不確かな期待先行相場で、米国での過熱覚悟とも言える金融緩和維持はインフレ進行リスクを拭えず、米中対立激化が世界経済に及ぼす負の影響も懸念されます。また中国の不良債権処理会社が信用不安に陥っているとの新たな問題も浮上していて、高位安定に慣れたマーケット環境を急変に導き得る不安材料も事欠かぬ状況です。

グローバルに見ると、経済回復力のファンダメンタルズは各国・地域毎に乖離があり、この先のマーケットはそうした優勝劣敗を反映した二極化への動きに変わりそうであり、足元では急速な株価上昇に対する反動としての調整も想定しておく必要があります。他方で、コロナ後の長期的なニューノーマル経済を見据えた時、地球規模の持続的共生という課題解決に向けた経済活動の進展はグローバル経済の成長軌道を一層サポートするメインストリームであり、長距離列車「セゾン号」はそうしたメガトレンドを強固に捉えて、引き続き悠然と進んで行くのみです。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

4月の市場動向

株式

景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されるなかで、米国の早期金融引き締めへの警戒が和らぎ上昇

新興国の一部で新型コロナウイルスの感染が拡大しているものの、米国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されたほか、米国では経済活動が活発化するなかでも物価の上昇は限定的との認識が広がり、早期に金融引き締めが行われることへの警戒が和らいで上昇しました。

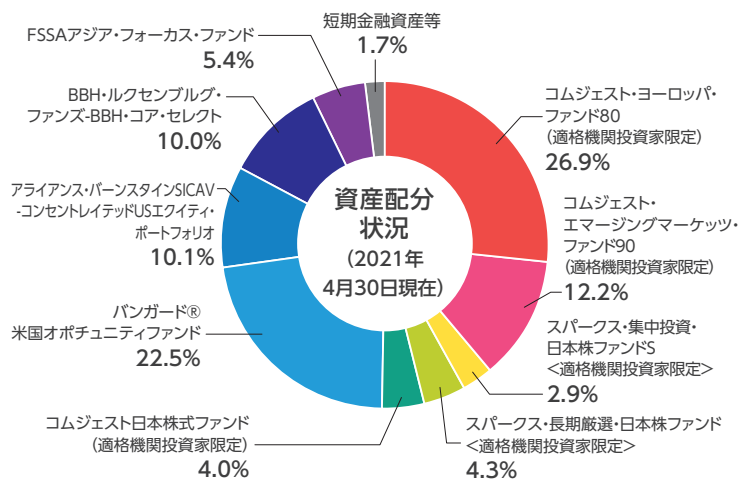
為替

ドルが下落し、ユーロと円が上昇。円はユーロに対しては下落し、対ドルで円高、対ユーロで円安

米国景気の先行きに対する楽観的な見方は維持されているものの、早期に金融引き締めが行われるとの見方が後退したことを受けてドルが下落し、ユーロと円が上昇しました。ユーロは域内景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて円に対しては上昇しました。

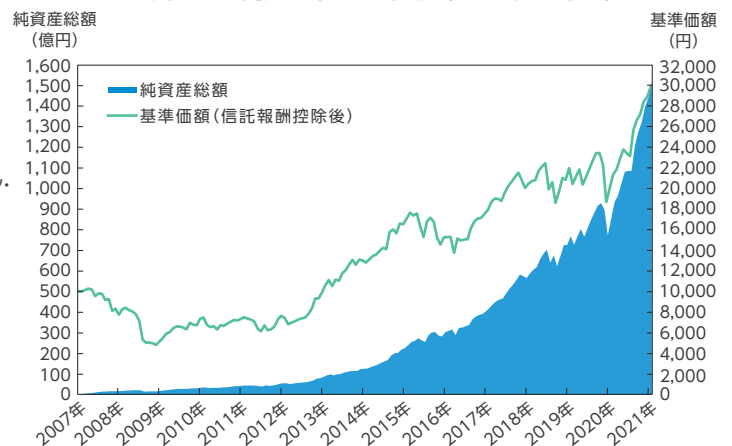
基準価額と純資産総額及び騰落率（2021年4月30日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
29,984円	1,519.7億円	199.84%	3.81%	29.40%	49.52%



*資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移（設定来／月次）



4月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約1.7%です。

ファンドマネジャーからの一言

アクティブファンドは、投資対象となり得る銘柄を幅広く含む指数をベンチマークとして設定し、ベンチマークを意識して運用されることが一般的となっていますが、当ファンドが投資を行っているアクティブファンドは全て、ベンチマークに制約されることなく、個別の企業に焦点を当てて長期的な視点で調査を行ったうえで、本来の価値に市場の評価が追い付かず割安な価格で取引されている企業の株式を見つけて投資を行い、価値が価格に反映されるまで待つ方針で運用されています。

この方針は、特に株式市場が過熱する局面で、高すぎるものを購入することを避けるという点で重要な意味を持ち、市場が上昇と下落を繰り返していくなかで、長期的に安定的な成果を生み出すことにつながると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)